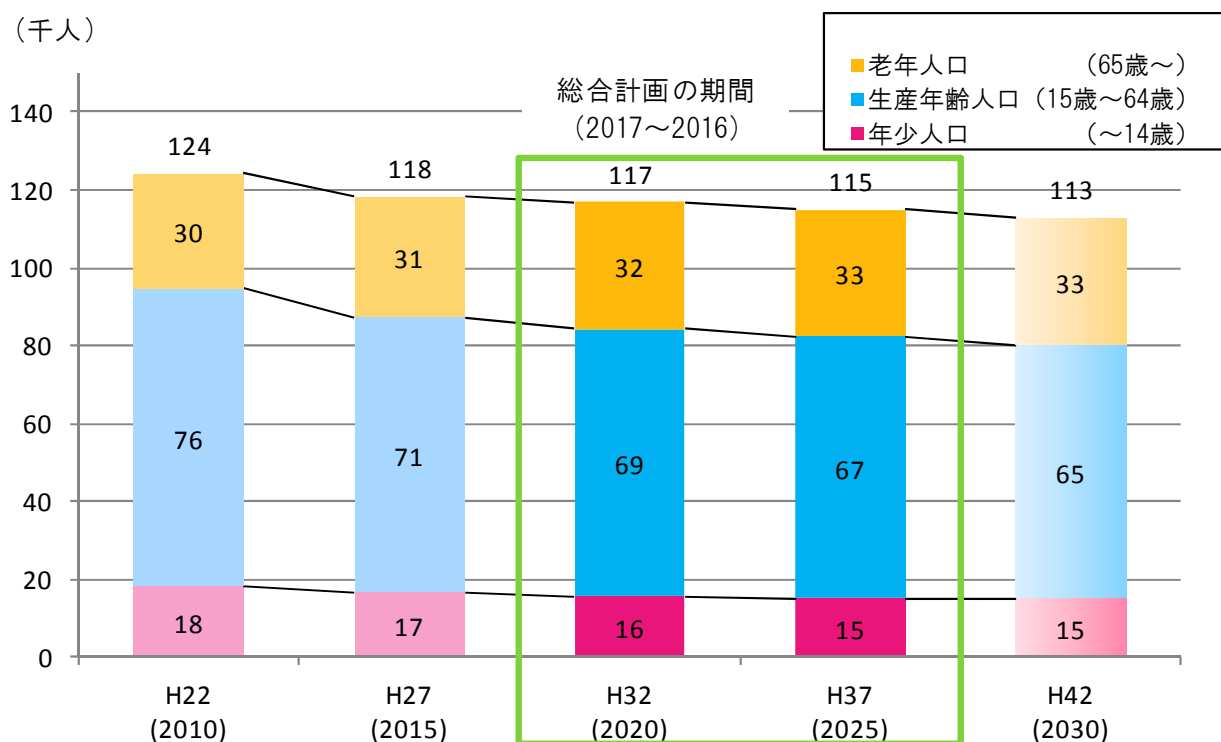


資料編

1. 人口・財政の見通し

1.1 人口

- 平成 22 年国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 25（2013）年 3 月）によれば、本市の人口は平成 32（2020）年には約 12.0 万人、平成 37（2025）年には約 11.7 万人にまで減少するとされています。
- しかし、最新の調査である平成 27 年国勢調査に基づく人口（速報値）は 118,23 人となっており、推計よりも早い速度で人口減少が進んでいます。
- 人口構成比の推移をみると、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）の減少、及び老年人口（65 歳～）の増加が続いており、少子高齢化が進んでいます。
- また、若年世代を中心とした都市部への流出や、市北部地域から市南部地域へ、また市南部地域から市外都市部へと人口流出が続いています。
- 人口減少・少子高齢化が続くと、社会保障制度の見直し、労働力や税収の不足、地域活力の低下、地域文化や伝統産業の衰退など、私たちの生活に大きな影響を及ぼすことが考えられます。



出典：国勢調査人口（～H27），長浜市人口ビジョンを基に推計（H32～）

図 本市の人口の長期的な目標

1.2 財政

人口減少と少子高齢化の急速な進展や社会保障と税の一体改革などの地方財政を取り巻く環境の変化に対応するとともに、普通交付税の合併算定替が平成 31 年度で終了することを踏まえ、平成 27 年度から合併算定替終了後の平成 36 年度までの 10 年の期間において、歳入の予測と歳出の見通しを長期的な視点で検討し、限られた財源の効率的な運用を図り、もって健全な財政運営を行い、「未来の長浜市民に、よりよきものを受け継ぐ」ことを基本方針とします。

歳入・歳出の見通し

歳入

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
地方税	17,121	17,177	17,112	17,090	17,069	17,047	17,027	17,010	16,995	16,979	16,937
地方譲与税	431	431	431	431	431	431	431	431	431	431	431
各種交付金等	1,526	1,772	1,852	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880
地方交付税	17,548	16,756	15,383	13,957	13,189	12,902	12,884	12,896	12,908	12,919	12,951
分担金及び負担金	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419	419
使用料及び手数料	797	797	797	797	797	797	797	797	797	797	797
国県支出金	10,941	9,064	9,541	9,689	9,393	9,321	9,356	9,301	9,209	9,286	9,329
財産収入	384	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229
寄附金	0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
繰入金	1,796	212	212	335	802	800	1,106	947	848	960	1,052
繰越金	2,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954	954
地方債	5,545	3,792	3,961	3,837	4,548	3,146	2,967	2,770	2,641	2,641	2,614
歳入合計	59,635	51,608	50,896	49,623	49,716	47,931	48,055	47,639	47,316	47,500	47,598

歳出

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
人件費	8,210	8,063	7,966	7,810	7,848	7,778	7,769	7,561	7,467	7,510	7,612
物件費	7,463	7,510	7,611	7,714	7,818	7,925	8,034	8,145	8,258	8,374	8,492
維持補修費	232	332	332	332	332	332	332	332	332	332	332
扶助費	10,207	10,567	10,823	10,967	11,084	11,203	11,322	11,444	11,566	11,690	11,815
補助費等	6,325	6,325	6,325	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375
普通建設事業費	10,645	6,016	4,858	4,581	5,037	3,338	3,320	2,913	2,582	2,582	2,518
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	7,286	5,247	6,195	4,965	4,294	4,003	3,879	3,711	3,524	3,329	3,051
積立金	2,304	846	101	101	101	101	101	101	101	101	101
投資・出資金、貸付金	899	805	805	805	805	805	805	805	805	805	805
繰出金	5,963	5,897	5,880	5,973	6,022	6,071	6,118	6,252	6,306	6,402	6,497
歳出合計	59,534	51,608	50,896	49,623	49,716	47,931	48,055	47,639	47,316	47,500	47,598

※歳入・歳出ともに平成 26 年度は決算見込額です。

※財政状況に応じて見直しを行う必要があります。

※「長浜市財政計画」平成 26 年 8 月策定 より抜粋。

・ 歳 入

○地方税は国の経済見通しや生産年齢人口等の推移を参考に推計していますが、人口減少等の影響もあり、税収全体では横ばいで推移すると見込んでいます。

○地方交付税は、平成 27 年度から普通交付税の合併算定替の縮減が始まるため、段階的に減少していきますが、一本算定における基準財政需要額の見直しにより、その縮減幅は縮小する見通しです。

○地方債は、公共施設整備の財源として主に合併特例債の発行を見込んでいます。合併特例債は発行期限の延長により、平成 32 年度までの発行が可能となりました。

・ 歳 出

○普通建設事業費は、公共施設整備見通しによると今後減少が見込まれますが、扶助費は、社会保障費・税一体改革による社会保障関係経費の伸びが見込まれます。

○人件費は定員適正化計画に基づき推計すると、今後減少が見込まれます。

○公債費は繰上償還（H27～H29）により、後年度の負担を軽減しています。

○限られた財源の中で今後の主な歳出の推移を見ると、増加していく扶助費の財源を普通建設事業の抑制や公債費の縮小により賄っていかざるを得ない見通しです。

2. 長浜市総合計画審議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、長浜市附属機関設置条例（平成25年長浜市条例第27号）第6条の規定に基づき、長浜市総合計画審議会（以下「審議会」という。）の組織、運営その他必要な事項について定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 長浜市附属機関設置条例第2条第2項に規定する審議会の所掌する事務の細目については、次に掲げるものとする。

- (1) 長浜市総合計画の策定に関すること。
- (2) その他長浜市総合計画に関し市長が必要と認めること。

(委員)

第3条 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱又は任命する。この場合において、委員の性別構成は、男女いずれも委員の総数の10分の4以上とすることに努めるものとする。

- (1) 学識経験を有する者
 - (2) 関係団体の推薦を受けた者
 - (3) 関係行政機関の職員
 - (4) その他市長が適当と認める者
- 2 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。ただし、会長が選出されていないときは、会議の招集は市長が行う。

- 2 会長は、会議の議長となる。
- 3 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。
- 4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第6条 審議会は、会議の運営上必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くほか、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、総合政策部総合政策課において処理する。

(補則)

第8条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成27年4月1日規則第6号）

この規則は、公布の日から施行する。

3. 長浜市総合計画策定委員会設置規定

(設置)

第1条 長浜市総合計画を策定するため、長浜市総合計画策定委員会(以下「策定委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 策定委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 総合計画案の審議、策定に関すること。
- (2) 総合計画案の策定に係る調査・研究等に関すること。

(組織)

第3条 策定委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって構成する。

2 委員長は市長とし、副委員長は副市長とする。

3 委員は、次に掲げる者をもって充てる。

- (1) 庁議(長浜市庁議等設置規程(平成 18 年長浜市訓令第1号)に定める庁議をいう。)の構成員
- (2) その他委員長が必要と認める者

(職務)

第4条 委員長は、策定委員会の会務を総理する。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 策定委員会の会議は、委員長が招集し主宰する。

(幹事会)

第6条 策定委員会に、幹事会を置く。

2 幹事会は、策定委員会の会議に提案すべき原案の作成及び具体的な調査、検討等を行う。

3 幹事会は、関係部局長が推薦する所属長等をもって組織する。

4 幹事長には総合政策部長を充て、副幹事長は幹事長が指名するものとする。

5 幹事長は、会務を総括し、必要に応じて幹事会の会議を招集し、その議長となる。

6 副幹事長は、幹事長を補佐し、幹事長に事故があるときは、その職務を代理する。

(ワーキンググループ)

第7条 委員長は、策定委員会の下にワーキンググループを設置することができる。

2 ワーキンググループは、策定にあたっての問題・課題の提起、調査、研究等の作業を行う。

3 ワーキンググループの構成員は、原則として、市の職員又は関係行政機関等の職員のなかから公募等の手続きを経て、市長が選任する。

(関係職員の出席等)

第8条 策定委員会、幹事会及びワーキンググループは、その職務執行上必要があるときは、関係職員に対し、資料を提出させ、又は出席を求めて、所掌事務について説明又は報告させることができる。

(庶務)

第9条 策定委員会の庶務は、総合政策部総合政策課で行う。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規程は、平成 18 年6月8日から施行する。

附 則(平成 19 年4月1日訓令第 46 号)

この規程は、平成 19 年4月1日から施行する。

附 則(平成 22 年4月1日訓令第 18 号)

この規程は、平成 22 年4月1日から施行する。

附 則(平成 23 年4月1日訓令第 10 号)

この規程は、平成 23 年4月1日から施行する。

附 則(平成 24 年4月1日訓令第8号)

この規程は、平成 24 年4月1日から施行する。

附 則(平成 27 年4月1日訓令第3号)

この規程は、平成 27 年4月1日から施行する。

附 則(平成 27 年6月1日訓令第 27 号)

この規程は、平成 27 年6月1日から施行する。

4. 長浜市総合計画審議会委員名簿

(順不同・敬称略)

区 分		分類	氏 名	所 属 ・ 役 職
1	学識経験を有する者	社会経済	石井 良一	滋賀大学社会連携研究センター 教授
2	学識経験を有する者	教 育	神谷 昌史	滋賀文教短期大学 教授（子ども学科長）
3	学識経験を有する者	環 境	平山 奈央子	滋賀県立大学 助教
4	学識経験を有する者	懇話会代表	松島 三兒	長浜の未来を創るまちづくり市民懇話会 座長 長浜バイオ大学 教授
5	関係団体の代表者	住民自治	大久保 槇雄	西黒田ふるさと振興会議 会長
6	関係団体の代表者	人 権	前田 優子	長浜市人権尊重都市推進会議
7	関係団体の代表者	商 工	塚田 益司	長浜商工会議所 副会頭
8	関係団体の代表者	観 光	中西 恭子	北びわこふるさと観光公社 長浜観光協会 理事
9	関係団体の代表者	農林水産	福島 孝夫	長浜市農業再生協議会 会長 北びわこ農業協同組合経営管理委員会 会長
10	関係団体の代表者	福 祉	大谷 晶子	長浜市社会福祉協議会 副会長
11	関係団体の代表者	市民活動	板山 きよ美	スタジオ KOHOKU 代表
12	関係行政機関の職員	行 政	中嶋 毅	滋賀県市町振興課 課長
13	市長が認める者	公 募	平川 市孝	一般公募
14	市長が認める者	公 募	川崎 四朗	一般公募
15	市長が認める者	公 募	押谷 喜美子	一般公募

会長 石井 良一、 副会長 中西 恭子

5. 長浜の未来を創るまちづくり市民懇話会 参加者名簿

(順不同・敬称略)

区 分		氏 名	所 属 団 体 等	備 考
1	学識経験を有する者	松島 三兒	長浜バイオ大学	
2	中小企業	居川 安子	菓匠禄兵衛	
3	子育て	川瀬 順子	みんなの居場所 結	
4	歴史・文化・郷土	小西 光代	長浜みーな	
5	社会福祉	下川 並子	ひかり福祉会支援センターそら	
6	大規模事業所	神藤 龍一	ヤンマー(株)、ヤンマーミュージアム	
7	体育・スポーツ	田川 重雄	木之本地域総合型スポーツクラブ	
8	まちづくり・市民活動	竹村 光雄	長浜まちづくり株式会社 長浜生活文化研究所	
9	農 業	立見 茂	みたて農園	
10	観光・宿泊	中川 章作	長浜ロイヤルホテル	
11	大学生	西尾 奏	滋賀大学	
12	青少年育成	橋本 孝子	長浜市青少年育成市民会議	
13	北部振興・自然	前川 和彦	ウッディパル余呉	
14	地域医療・健康	松井 善典	浅井東診療所	
15	多文化共生	村山 ジェラルディン	公園町 English Lesson	
16	金融機関	山崎 俊男	長浜信用金庫	
17	大学生	渡邊 諒太	長浜バイオ大学	

座長 松島 三兒

6. 策定の経過

時 期	内 容	区 分
平成 27 年 6 月 16 日	第 1 回総合計画策定委員会	庁内
6 月 26 日	第 1 回総合計画審議会	附属機関
6 月 30 日	第 1 回職員ワーキンググループ	庁内
7 月 2 日	第 1 回まちづくり市民懇話会	市民参画
7 月 9 日～7 月 23 日	市民満足度調査実施	アンケート
7 月 13 日	第 2 回職員ワーキンググループ	庁内
7 月 17 日	第 2 回まちづくり市民懇話会	市民参画
7 月末～8 月末	小・中学生を対象とした作文・絵画コンクール	市民参画
8 月 2 日	中学生・高校生まちづくりワークショップ	市民参画
8 月 4 日	第 3 回まちづくり市民懇話会	市民参画
8 月 20 日	第 3 回職員ワーキンググループ	庁内
9 月 4 日	第 4 回まちづくり市民懇話会	市民参画
9 月 17 日	まちづくり 100 人委員会	市民参画
10 月 1 日	市議会 総合計画特別委員会設置	市議会
10 月 15 日	市議会 総合計画特別委員会正副委員長説明	市議会
10 月 21 日	第 1 回総合計画策定委員会・幹事会	庁内
10 月 22 日	第 2 回総合計画策定委員会	庁内
10 月 23 日	第 5 回まちづくり市民懇話会	市民参画
10 月 29 日	第 2 回総合計画審議会	附属機関
11 月 6 日	市議会 第 1 回総合計画特別委員会	市議会
11 月 19 日	総合計画審議会&市民懇話会 意見交換会	その他
12 月 6 日	小・中学生 作文・絵画コンクール表彰式 展示①：市役所ロビー（12/1～12/11） 展示②：アルプラザ長浜店（1/5～1/17）	市民参画
12 月 14 日	第 4 回職員ワーキンググループ	庁内
平成 28 年 1 月 8 日	第 5 回職員ワーキンググループ	庁内
1 月 18 日	第 2 回総合計画策定委員会・幹事会	庁内
1 月 20 日	第 3 回総合計画策定委員会	庁内
1 月 22 日	第 3 回総合計画審議会	附属機関
2 月 4 日	市議会 第 2 回総合計画特別委員会	市議会
2 月 15 日	職員ワーキング正副キャプテン方針会議	庁内
2 月 25 日	第 6 回職員ワーキンググループ	庁内
3 月 3 日	第 1 回合同ワークショップ	市民参画

時 期	内 容	区 分
	(市民懇話会&7回職員ワーキンググループ)	
3 月 8 日	第 3 回総合計画策定委員会・幹事会	庁内
3 月 16 日	第 4 回総合計画策定委員会	庁内
3 月 23 日	第 8 回職員ワーキンググループ	庁内
3 月 24 日	第 4 回総合計画審議会	附属機関
4 月 13 日	市議会 第 3 回総合計画特別委員会	市議会
4 月 15 日～5 月 15 日	新基本構想案 パブリックコメント	市民参画
4 月 25 日～5 月 6 日	基本計画策定に向けた各課協議（ヒアリング）	庁内
5 月 17 日	第 4 回総合計画策定委員会・幹事会	庁内
5 月 18 日	第 5 回総合計画策定委員会	庁内
5 月 20 日	市議会 第 4 回総合計画特別委員会	市議会
5 月 31 日	第 5 回総合計画審議会	附属機関
6 月 13 日	市議会 第 5 回総合計画特別委員会	市議会
6 月 21 日	市議会 第 6 回総合計画特別委員会	市議会
6 月 27 日	市議会 提言書提出	市議会
7 月 1 日	第 5 回総合計画策定委員会・幹事会	庁内
7 月 6 日	第 6 回総合計画策定委員会	庁内
7 月 6 日	市議会 第 7 回総合計画特別委員会	市議会
7 月 8 日	第 6 回総合計画審議会	附属機関
7 月 15 日～8 月 1 日	基本計画案 パブリックコメント	市民参画
8 月 8 日	第 7 回総合計画審議会	附属機関

7. 分野別計画一覧

>政策1 市民・自治

計画名称	策定(予定)年月	計画期間	課名
長浜市市民協働推進計画	平成 29 年 4 月	平成 29 年度～33 年度	市民活躍課
長浜市多文化共生のまちづくり指針	平成 25 年 3 月	平成 25 年度～29 年度	市民活躍課
長浜市多文化共生のまちづくり指針行動計画	平成 25 年 12 月	平成 25 年度～29 年度	市民活躍課
ながはま市民活動センター整備基本方針	平成 28 年 3 月		市民活躍課
長浜市地域づくり指針	平成 23 年 7 月 改定	定めなし	市民活躍課
長浜市人権施策推進基本計画	平成 23 年 9 月	定めなし	人権施策推進課
長浜市男女共同参画行動計画	平成 7 年 4 月 策定 平成 13 年 平成 20 年 6 月 平成 25 年 3 月 改定	平成 25 年度～29 年度	人権施策推進課

>政策2 教育・文化

計画名称	策定(予定)年月	計画期間	課名
長浜市生涯学習社会づくり基本方針	平成 24 年 3 月	平成 24 年度～28 年度	生涯学習課
長浜市公民館活用方針	平成 25 年 5 月	平成 25 年度～30 年度	生涯学習課
公民館のこれからの活かし方について【提言】	平成 24 年 12 月	平成 25 年度～34 年度	生涯学習課
長浜市子ども読書活動推進計画(第 2 次)	平成 26 年 3 月	平成 26 年度～30 年度	生涯学習課
長浜市図書館基本計画	平成 27 年 3 月	平成 27 年度～31 年度	生涯学習課
「長浜市スポーツ推進計画」	平成 26 年 6 月	概ね 10 年間 平成 26 年～35 年	文化スポーツ課
「長浜市文化芸術振興にかかる基本方針」	平成 21 年 12 月 平成 27 年 11 月 改訂	概ね 10 年間 平成 21 年～平成 30 年	文化スポーツ課
(予定)「長浜市アウトドアフィールドグランドデザイン」による「スポーツツーリズム」構想	未定	未定	文化スポーツ課
長浜市歴史文化基本構想	平成 29 年 12 月	平成 30 年 4 月～	歴史遺産課
長浜市歴史文化施設有効活用計画	平成 29 年 12 月	平成 30 年 4 月～	歴史遺産課
長浜市教育振興基本計画(第 2 期)	平成 27 年 12 月	平成 28 年度～32 年度	教育総務課
長浜市教育行政方針(兼教育振興基本計画実施プラン)	毎年度 3 月	単年度	教育総務課

>政策3 健康・福祉

計画名称	策定(予定)年月	計画期間	課名
長浜市国民健康保険データヘルス計画	平成 27 年 10 月	平成 28 年度～29 年度	保険医療課
長浜市地域福祉計画	平成 25 年 1 月	平成 24 年度～28 年度	社会福祉課
長浜市しょうがい福祉プラン	平成 24 年 3 月	平成 24 年度～29 年度 平成 27 年 3 月に中間見直し実施	しょうがい福祉課
長浜市子ども子育て・少子化対策推進方針	平成 27 年 9 月	平成 27 年度～31 年度	子育て支援課
長浜市子ども・子育て支援事業計画	平成 27 年 3 月	平成 27 年度～31 年度	子育て支援課
健康ながはま 21(第 3 期)	平成 31 年 3 月	平成 26 年度～30 年度	健康推進課
第 2 期長浜市特定健康診査等実施計画	平成 25 年 3 月	平成 25 年度～29 年度	保険医療課
第 6 期ゴールドプランながはま 21 (長浜市高齢者保健福祉計画・長浜市介護保険事業計画)	平成 27 年 3 月	平成 27 年度～29 年度	高齢福祉介護課

>政策4 産業・交流

計画名称	策定(予定)年月	計画期間	課名
長浜市産業振興ビジョン	平成 24 年 6 月	平成 24 年度～28 年度	商工振興課
産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する基本的な計画（滋賀県長浜市） （企業立地促進法に基づく長浜市基本計画）	平成 19 年 12 月	平成 20 年度～29 年度	商工振興課
創業支援事業計画	平成 26 年 3 月	平成 26 年度～30 年度	商工振興課
農村地域工業導入実施計画	昭和 50 年 3 月	昭和 50 年 3 月～	商工振興課
長浜市農業活性化プラン	平成 25 年 12 月	平成 26 年度～35 年度	農政課
長浜農業振興地域整備計画	平成 26 年 10 月	平成 26 年度～35 年度	農政課
長浜市森づくり計画（長浜市森林整備計画）	平成 27 年 3 月	平成 27 年 4 月 ～37 年 3 月	森林整備課
長浜市森づくり計画アクションプラン	平成 27 年 11 月	平成 27 年 4 月 ～37 年 3 月	森林整備課
湖北地域鳥獣被害防止計画	平成 26 年 4 月	平成 26 年度～28 年度	森林整備課
公共建築物長浜市産材利用促進基本方針	平成 24 年 12 月	平成 32 年度	森林整備課
長浜市観光振興ビジョン	平成 28 年 12 月 (予定)	平成 29 年度～33 年度	観光振興課

>政策5 安心・安全

計画名称	策定(予定)年月	計画期間	課名
長浜市 ICT 部門の業務継続計画	平成 28 年 3 月	期間の定めなし	情報政策課
学校等における侵入者による犯罪を防止するための指針	平成 18 年 12 月		市民活躍課
通学路等における子どもの安全の確保に関する指針	平成 18 年 12 月		市民活躍課
第 10 次長浜市交通安全計画	平成 28 年	平成 28 年度～32 年度	市民活躍課
長浜市避難支援・見守り支えあい計画	平成 23 年 11 月	定めなし	社会福祉課
原子力災害に係る長浜市広域避難計画	平成 26 年 3 月	定め無し	防災危機管理局
長浜市水防計画	平成 28 年 6 月	定め無し	防災危機管理局
長浜市地域防災計画	平成 28 年 7 月	定め無し	防災危機管理局
長浜市過疎地域自立促進計画	平成 28 年 3 月	平成 28 年度～32 年度	北部振興局

>政策6 環境・都市

計画名称	策定(予定)年月	計画期間	課名
長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成 27 年 6 月	平成 27 年度～31 年度	総合政策課
長浜市人口ビジョン	平成 27 年 6 月	平成 27 年度～31 年度	総合政策課
長浜市国土利用計画	平成 25 年 3 月	平成 26 年度～32 年度	総合政策課
長浜市定住自立圏共生ビジョン	平成 23 年 11 月 平成 27 年 2 月 変更	平成 23 年度～27 年度	総合政策課
長浜市定住自立圏形成方針	平成 23 年 9 月	定めなし	総合政策課
長浜市 ICT 利活用プラン	平成 28 年 3 月	平成 28 年度～31 年度	情報政策課
ながはま環境まちづくりプラン 21	平成 21 年 3 月	平成 21 年度～30 年度	環境保全課
長浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	平成 23 年 3 月	平成 23 年度～32 年度	環境保全課
長浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	平成 23 年 3 月	平成 23 年度～27 年度	総務課
長浜市再生可能エネルギー利活用方策	平成 25 年 3 月	平成 25 年度～32 年度	環境保全課
湖北広域行政事務センター一般廃棄物処理基本計画	平成 27 年 3 月	平成 27 年度～41 年度	環境保全課

計画名称	策定(予定)年月	計画期間	課名
平成 28 年度度湖北広域行政事務センター一般廃棄物処理実施計画（し尿処理）	平成 28 年 4 月	平成 28 年度	環境保全課
平成 28 年度一般廃棄物（ごみ）処理実施計画	平成 28 年 4 月	平成 28 年度	環境保全課
第 2 期長浜市中心市街地活性化基本計画	平成 26 年 3 月	平成 26 年 4 月 ～31 年 3 月	長浜駅周辺まちなか活性化室
長浜市都市計画マスタープラン	平成 28 年 12 月	平成 28 年 12 月 ～38 年度末	都市計画課
長浜市景観まちづくり計画	平成 20 年 3 月		都市計画課
長浜市歴史的風致維持向上計画	平成 22 年 2 月	平成 21 年度～31 年度	都市計画課
田村駅周辺整備基本構想	平成 28 年 10 月	平成 28 年度～	都市計画課
みどりの基本計画	平成 21 年 3 月 平成 23 年 3 月 一部改訂 平成 29 年 3 月 （一部改訂予定）	平成 21 年～32 年	都市計画課
長浜市都市計画道路見直し方針	平成 28 年 3 月	平成 28 年度～	都市計画課
豊公園長寿命化計画	平成 24 年 3 月	平成 24 年度～33 年度	都市計画課
長浜市公園施設長寿命化計画	平成 25 年 3 月	平成 25 年度～34 年度	都市計画課
豊公園再整備基本計画	平成 29 年 3 月 （予定）	平成 27 年度～28 年度	都市計画課
長浜市道づくり計画	平成 26 年 3 月	～平成 45 年度	道路河川課
長浜市道路整備アクションプログラム	平成 27 年 3 月		道路河川課
長浜市橋梁長寿命化修繕計画 （橋長 15m 以上市道橋）	平成 25 年 3 月		道路河川課
長浜市橋梁長寿命化修繕計画 （1、2 級市道 橋長 5m 以上 15m 未満）	平成 26 年 3 月		道路河川課
長浜市通学路交通安全プログラム	平成 28 年 2 月	平成 28 年度～ 期間の明記はないが 3 年間	道路河川課
長浜市空家等対策計画	平成 28 年 4 月	平成 28 年度～32 年度	建築住宅課
長浜市住生活基本計画	平成 26 年 12 月 平成 27 年 10 月 変更	平成 26 年度～32 年度	建築住宅課

計画名称	策定(予定)年月	計画期間	課名
長浜市市営住宅マスタープラン	平成 25 年 7 月	平成 25 年度～42 年度	建築住宅課
長浜市公営住宅等長寿命化計画	平成 24 年 2 月	平成 24 年度～33 年度	建築住宅課
長浜市耐震改修促進計画	平成 28 年 3 月	平成 28 年度～37 年度	開発建築指導課
長浜市地域水道ビジョン	平成 23 年 12 月	平成 24 年度～33 年度	上下水道課
長浜市下水道ビジョン	平成 27 年 3 月	平成 27 年度～40 年度	上下水道課
長浜市下水道事業中期経営計画	平成 27 年 6 月	平成 27 年度～31 年度	上下水道課
長浜市下水道事業地方公営企業法適用基本計画	平成 28 年 8 月	平成 28 年度～29 年度	上下水道課
長浜市簡易水道事業中期経営計画	平成 26 年 3 月	平成 25 年度～29 年度	上下水道課
長浜市水道対策計画	平成 27 年 9 月	平成 27 年度～	上下水道課
琵琶湖流域下水道（東北部処理区） 長浜市公共下水道事業計画	平成 28 年 3 月	平成 28 年度～32 年度	上下水道課
社会資本総合整備計画	平成 28 年 3 月	平成 28 年度～32 年度	上下水道課
長浜市水道水質検査計画	平成 28 年 3 月	平成 28 年度	上下水道課
（仮称）農業集落排水処理施設に係る用途廃止後の利活用計画	平成 29 年 3 月	平成 29 年度～	上下水道課
長浜市北部地域活性化計画	平成 24 年 3 月	平成 24 年度～28 年度	北部振興局
木之本宿再生計画	平成 28 年 3 月	定め無し	北部振興局

＞計画の推進に向けて

計画名称	策定(予定)年月	計画期間	課名
財政計画	平成 26 年 8 月	平成 27 年度～36 年度	財政課
第 3 次 長浜市行政改革大綱	平成 27 年 3 月	平成 27 年度～36 年度	行政経営改革課
第 3 次 長浜市行政改革大綱アクションプラン	平成 27 年 4 月	平成 27 年度～29 年度	行政経営改革課
長浜市公共施設等総合管理計画	平成 27 年 3 月	平成 27 年度～36 年度	行政経営改革課
長浜市公共施設等総合管理計画個別施設計画	平成 29 年 3 月	平成 29 年度～36 年度	行政経営改革課
長浜市官民パートナーシップ推進基本方針	平成 28 年 3 月	期間設定なし	行政経営改革課
長浜市官民パートナーシップ実施計画	平成 29 年 3 月	未定	行政経営改革課
第 2 期債権管理計画	平成 28 年 3 月	平成 28 年度～30 年度	滞納整理課
平成 28 年度徴収計画	平成 28 年 3 月	平成 28 年度	滞納整理課
長浜市公有財産の利活用に関する基本方針	平成 22 年 9 月	期間設定なし	財産活用室

8. 用語解説